

令和5年第1回東海村議会定例会行政報告等要旨

令和5年3月1日

令和5年第1回東海村議会定例会の開会に当たり、行政報告等を申し述べさせていただきます。

はじめに、「歴史と未来の交流館について」でございます。

歴史と未来の交流館は、令和3年7月24日の開館から1年7ヶ月となりますが、昨年11月には来館者数5万人を達成したところでございます。

これまで、主な事業としまして、「とうかいまるごと博物館事業」を176回、「学校との連携事業であるジョイント授業」を40回、「とうかい子どもキャンパス事業」を62回実施し、延べ約3万人の方に参加いただいております。また、東海村商工会青年部の「TOKAI イルミネーション」や、昨年50周年を迎えた東海村文化祭の新たな拠点としても、多くの住民の皆様が集う賑わいの場を提供できたものと感じております。

一方、博物館資料につきましては、例年5件程度であった寄贈の申し出が、これまでで25件あったほか、照沼小学校の校舎改築に伴う発掘調査において出土した「堀米A遺跡 ほっこめ 硬玉製大珠 こうぎょくせいたいしゅ」5点が茨城県の指定文化財に指定されるなど、資料が充実してまいりました。交流館の開館を契機に、文化財に関する相談や質問も多く寄せられ、交流館が人と人をつなぐ拠点としても機能していることを実感しております。今後も、博物館資料の充実と展示活用を図るとともに、村内企業などとも連携した事業を展開しながら、住民の皆様

様、取り分け未来を担う子どもたちの郷土理解や愛郷心を育む活動を通じて交流を促進し、多くの住民の皆様に親しまれる施設となるよう取り組んでまいります。

次に、「株式会社 JWAY と連携した情報発信に向けた取り組みについて」でございます。

株式会社 JWAY は、平成17年に日立市で開局された地域密着型のケーブルテレビ局ですが、本村においては、令和元年6月に全エリアで開局されております。村内においても積極的な取材活動を展開しており、昨年度は、イベントや地域活動など年間123件もの村の話題が取り上げられ、配信されております。

一方で、令和4年12月末現在、村内の接続率は約15%にとどまっており、JWAY の持つ最大の強みである「身近な地域情報の映像発信力」を、本村のまちづくりや情報発信に活かしていくためには、村民の視聴環境をいかに向上できるかが課題となっております。そこで、官民共創でのまちづくりをさらに推進すべく、去る2月28日に株式会社 JWAY と「情報発信に関する包括連携協定」を締結いたしました。

今後は、公共施設での視聴環境整備や村独自番組の配信、さらには高校生向け情報発信講座の開設など、協定に基づき、より具体的な取り組みを進めるとともに、村民の視聴環境の整備、災害時の情報発信等、幅広い分野において連携策を検討してまいります。

また、2月7日には東海村建設業協同組合と「空き家対策に係る連携協定」を締結し、今月中には、NPO 法人真砂山 FUN クラブと

「村松地区の活性化に関するパートナーシップ協定」の締結も予定しており、引き続き、多様な分野において官民共創のまちづくりを展開してまいりたいと考えております。

それでは、行政報告の案件を申し上げます。

報告第1号から報告第5号までの寄附の受入れにつきましては、報告第1号は、川崎^{かわさき} 卓男^{たくお} 氏から、郷土教育への活用のため、タガイ 1点の寄附の申出が、報告第2号は、菊池^{きくち} 芳文^{よしぶみ} 氏から、郷土教育への活用のため、化石70点、現生標本4点の寄附の申出が、報告第3号は、石神学童クラブ保護者の会 会長 照沼^{てるぬま} さなえ 氏から、石神学童クラブの学童保育に貢献するため、物置1棟、テレビ1台、図書164冊、ブックスタンド8個の寄附の申出が、報告第4号は、イオン東海店同友店会 会長 檜村^{かしむら} あきら 氏及びイオン東海店 店長 星野^{ほしの} かおり 氏から、新型コロナウイルス感染症対策のため、5万円の寄附の申出が、報告第5号は、水戸ヤクルト販売株式会社 代表取締役社長 内藤^{ないとう} まなぶ 氏から、地域の福祉に貢献するため、自走式(介助兼用)車椅子3点の寄附の申出があり、これらを受け入れましたので、議会に報告するものでございます。

報告第6号 専決処分の報告につきましては、村道を走行中の車両に発生した物損事故に関し、地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている損害賠償の額を定め、和解することについて、専決処分をいたしましたので、同法第180条第2

項の規定により議会に報告するものでございます。

以上で行政報告といたします。